

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社

コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 箕浦 公人 (TEL) 06(6372)2331

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	325,084	8.1	16,571	34.8	19,661	65.0	12,470	335.8
26年3月期	300,752	24.8	12,289	8.1	11,918	△17.0	2,861	△72.0

(注) 包括利益 27年3月期 32,791百万円(11.1%) 26年3月期 29,503百万円(98.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	80 96	—	8.5	3.0	5.1
26年3月期	18 19	16 29	2.3	2.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △168百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	695,306	178,810	24.1	988 79
26年3月期	619,654	135,960	20.2	832 14

(参考) 自己資本 27年3月期 167,659百万円 26年3月期 125,426百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	27,981	△29,713	26,598	98,199
26年3月期	21,552	△31,936	△16,346	70,892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	16 00	—	14 50	30 50	4,614	167.6	4.0
27年3月期	—	18 00	—	14 50	32 50	5,261	40.1	3.6
28年3月期 (予想)	—	16 00	—	18 50	34 50		42.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	174,000 12.6	12,700 60.0	9,700 12.5	3,950 △27.8	23 30
通 期	362,000 11.4	27,500 65.9	22,500 14.4	13,700 9.9	80 80

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社(社名 ニプロファーマベトナム Co., Ltd.) 除外 1社()

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 21 ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期	171,459,479株	26年3月期	171,459,479株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,899,861株	26年3月期	20,730,973株
③ 期中平均株式数	27年3月期	154,045,003株	26年3月期	157,291,122株

(注)27年3月期の期末自己株式数には953,100株、26年3月期の期末自己株式数には1,187,500株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が含まれております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	208,751	10.7	15,345	3.9	22,335	23.5	12,018	5.9
26年3月期	188,504	30.0	14,774	41.5	18,084	29.4	11,345	15.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	78	02		—
26年3月期	72	13	64	58

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	511,800		157,543		30.8		929 14	
26年3月期	471,237		129,941		27.6		862 09	

(参考)自己資本 27年3月期 157,543百万円 26年3月期 129,941百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国においては個人消費が持ち直して安定的な回復傾向が持続し、欧州においても持ち直しの動きが継続するなど、総じて回復基調が続きました。また、わが国経済においても、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動の影響が残るものの、政府、日銀による経済政策の効果もあって、円安や株価の上昇を背景に緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような状況下におきまして、当社グループは引き続き売上の拡大と、生産コストの低減に全力で取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は、前期比8.1%増加の3,250億84百万円となりました。利益面におきましては、連結営業利益は、前期比34.8%増加の165億71百万円、連結経常利益は、為替差益等の増加により前期比65.0%増加の196億61百万円となりました。また、連結当期純利益は、法人税等の減少もあり、前期比335.8%増加の124億70百万円となりました。

当期におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、当社の組織改編に伴い、第2四半期連結会計期間から、海外硝子部門においては、従来の医療関連事業から硝子関連事業へセグメントを変更しております。

a. 医療関連事業

国内販売におきましては、平成26年4月の診療報酬改定、薬価改定とともに、消費税増税前の特需の反動も重なり、市場環境は非常に厳しいものとなりました。

そのような状況下でメディカル営業部門では、バスキュラー関連製品において、薬剤溶出型バルーンカテーテル「SeQuent® Please ドラッグ イルーディング バルーンカテーテル」が売上、利益ともに大きく伸長しました。しかしながら、心臓外科(CVS)関連製品においては、補助人工心臓の他社の新規上市、新規治験開始等の影響により、低調に推移しました。また、注射・輸液関連製品や経腸栄養関連製品、検査関連製品においては消費税増税前の特需の反動により、通期では売上、利益ともに低調に推移しました。透析関連製品では、HDFフィルターが好調に推移しましたが、透析器械においては、特需の反動が大きく、前年比でも大きく下回る結果となりました。他方、医薬営業部門では、後発医薬品促進策のもと、更なる市場の拡大が図られましたが、先発兼業系メーカー等の台頭により、国内市場を取り巻く競争環境は益々熾烈になってきております。このような状況の中、平成26年4月の薬価改定に伴って、卸への販売価格の改定を実施したため、品目単価ベースでは減少しましたが、診療報酬改定を伴う後発医薬品促進策の好影響と6月および12月の追補収載品目の新発売により、売上高は堅調に推移しました。また、当部門では調剤薬局ならびにDPC病院、処方元への販売促進を強化するとともに、メディカル営業部門とともに医薬品卸との連携を通じ、経口剤・外用剤のシェア拡大を図り、注射剤においても一層の情報提供活動に努めました。しかしながら、市場の大きい大型新規収載品目については30社を超える競合の参入が続いており、更にAG(オーソライズドジェネリック)の先行販売による市場占有がなされる環境になったことから、市場における価格競争は激化しており、売上・利益ともに大きな影響を受けました。

一方、海外販売におきましては、医療現場の要望に迅速に対応し販売を拡大するため、海外販売組織網の強化をはかり、直販活動を推進してまいりました。当期は、ドイツ、トルコ、スイス、イギリス、セルビア、南アフリカでも医療機器販売会社買収により直販体制の強化をはかりました。また、韓国市場への積極的な販売展開のため韓国販売代理店に資本参加、マレーシアにおいては販売会社を設立、アフリカへの本格的な進出のためケニアに事務所を開設、中国では廈門（アモイ）、青島、天津、貴州、石家庄（シジャジョン）にも駐在員事務所を開設し、販売拡大に努めました。また、外国為替市場においてもドル、ユーロ共に円安で輸出採算の押し上げがあったことも追い風となり、前期より売上、利益ともに大幅に伸長しました。

また、海外新工場（インド・インドネシア・バングラデシュ、中国合肥）では生産体制の充実が進み、確立された品質システムのもとで安定的に生産拡大を実現して所在国および周辺地域を中心に販売を大幅に拡大しました。特にインドおよび中国合肥工場においてダイアライザの増産が順調に進み、販売増に寄与しました。またインド、インドネシア工場製シリンジについても売上増に大きく貢献しました。

この結果、当事業の売上高は前期比7.4%増加の2,377億77百万円となりました。

b. 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、従来の受託製造のほか、経口剤、外用剤の製剤設計からの開発受託、更にはバイアル、シリンジ、バッグといった包装容器から開発・供給できる特徴を活かした開発受託、ならびに付加価値の向上および差別化を目指したライフサイクルマネジメントの支援など、多様できめ細かな幅広い受託営業に努めてまいりました。また、バイオ医薬品ライン、経口剤および注射剤の高生理活性医薬品製造棟といった専用ラインでの受託製造の拡充に注力した結果、昨年度末に出荷を開始した自社開発品のシリンジ製剤の寄与もあり、堅調な推移を示しました。

また、医薬品包装容器・医薬品調製・投与デバイスに関しましては、医薬・ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより、小容量バッグ、プレフィルドシリンジ（プラスチック・ガラス）用部材等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、システムを提供することで順調に推移しました。さらに医療費抑制政策のもと、国内外の製薬メーカーとともに、将来のキット化（当社独自の医薬品＋医療機器のコラボレーション）、自己注射システム化、剤形・投与経路変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントによる協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は前期比11.4%増加の573億72百万円となりました。

c. 硝子関連事業

硝子関連事業におきましては、従来の医療用硝子容器のほか、グローバル化する顧客のニーズおよび新規需要の獲得にむけ営業活動を展開する一方、より安定性の高い品質が求められる注射製剤に対応するための高付加価値製品の開発とその環境整備を推し進めてまいりました。

国内硝子部門のうち、医療用硝子は当期、低アルカリ溶出のバイアルを医療、医薬業界に向けて営業活動するとともに、プレフィルドシリンジを中心に堅調に業績を伸ばしました。またGMP品質保証体制の更なる充実を目的とした医療用硝子容器の最新工場である「びわこ工場」の本格稼働にともない、医療用硝子容器および医療機器の生産販売体制を確立し、今後グローバルに展開する海外グループ会社の硝子製品の国内導入準備と最新設備導入による品質向上を進めております。その他の硝子関係では、魔法瓶用硝子の海外輸出は回復したものの、国内市場における需要の低迷により、当部門全体の売上は前期に比べわずかに減少しました。

一方、海外硝子部門では、新興国を中心として高品質な医療容器を求める市場へと変化しつつあるなか、インド、中国ともにバイアル、アンプル販売が順調に推移しました。欧米においてはこれまでの投資効果が表れ、利益体質への変革が進んでおり、先端技術のプレフィルドシリンジが好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前期比8.0%増加の298億30百万円となりました。

d. その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸による売上高が1億4百万円（前期比61.7%減少）となりました。

②次期の見通し

今後の世界経済におきましては、長引く欧州の低調に加え、堅調であった米国経済においても一部かげりが見えはじめ、また、中国をはじめ新興国においては成長の減速が見えるなど依然として不透明な状況は続いておりますが、一方でわが国経済においては、今後しばらく回復基調は継続するものとみております。

このような状況下で、当社グループは、引き続き豊富な品揃えと高付加価値製品の開発に取り組むとともに、特に海外新工場などの業績の向上に努めてまいります。

次期の連結業績予想は、売上高3,620億円（前期比11.4%増加）、営業利益275億円（前期比65.9%増加）、経常利益225億円（前期比14.4%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益137億円（前期比9.9%増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は6,953億6百万円で、前期末に比べ756億52百万円の増加となりました。このうち流動資産は542億26百万円の増加、固定資産は214億25百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が279億14百万円、受取手形及び売掛金が112億97百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物が118億96百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は5,164億96百万円で、前期末に比べ328億2百万円の増加となりました。このうち流動負債は276億86百万円の増加、固定負債は51億16百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、1年内償還予定の社債が235億25百万円増加したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が286億16百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,788億10百万円で、前期末に比べ428億49百万円の増加となりました。このうち株主資本は225億77百万円の増加、その他の包括利益累計額は196億55百万円の増加となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前期末に比べて273億6百万円増加し、981億99百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は279億81百万円となりました。収入の主な科目は、税金等調整前当期純利益199億8百万円、減価償却費276億67百万円であり、支出の主な

科目は、たな卸資産の増加額が81億20百万円、法人税等の支払額が169億79百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は297億13百万円となりました。支出の主な科目は、固定資産の取得による支出が406億80百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は265億98百万円となりました。収入の主な科目は長期借入れによる収入が833億30百万円であり、支出の主な科目は長期借入金の返済による支出が523億83百万円であります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第59期 平成24年3月期	第60期 平成25年3月期	第61期 平成26年3月期	第62期 平成27年3月期
自己資本比率(%)	22.0	20.7	20.2	24.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	21.1	24.6	22.5	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(年)	19.3	15.5	16.9	14.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	4.8	6.6	5.5	7.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益還元を重要な経営施策の一つとして位置付け、株主の皆様へに配当いたしております。内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充と長期的な事業展開の一環として販売部門や生産部門をはじめ、研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保と持続的な成長を実現することに役立てたいと考えております。

当期の配当金は、1株当たり32円50銭を予定しており、すでに中間配当として、1株当たり18円を実施しておりますので、期末配当金は1株につき14円50銭とし、第62期定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、引き続き上記方針に基づいて実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは提出会社(以下「当社」という。)並びに子会社 84 社および関連会社 6 社で構成されており、医療機器、医薬品及び医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売を主として行っております。当社グループの事業にかかる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

<医療関連事業>

(国内)

当社、ニプロ医工(株)および(株)グッドマンが医療機器の製造を行い、在外子会社が製造した医療機器を当社および(株)グッドマンが販売しております。

(株)細胞科学研究所は、細胞培養関連製品の開発および製造販売を行っております。

(株)ニチホスは、調剤薬局の経営および医薬品の販売を行っております。

(海外)

ニプロタイランドコーポレーション(タイ)、尼普洛(上海)有限公司(中国)およびニプロメディカルL T D A. (ブラジル)等の子会社は、当社より一部の原材料の仕入および製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社および当社子会社等を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。

ニプロヨーロッパN. V. (ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)および尼普洛貿易(上海)有限公司(中国)等の販売子会社は、主に当社および当社子会社等より製商品を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

その他、ニプロダイアグノスティクス, I N C. (米国)は糖尿病関連製品の製造販売を行っております。

<医薬関連事業>

(国内)

当社、ニプロファーマ(株)、全星薬品工業(株)およびニプロパッチ(株)が医薬品の製造販売を行っております。

関連会社有機合成薬品工業(株)は、医薬品原薬等の製造販売を行っております。ニプロファーマベトナムC o., L t d. が医薬品の製造販売を行っております。

(海外)

<硝子関連事業>

(国内)

当社が硝子管の販売ならびに硝子製品の製造販売を行っております。

(海外)

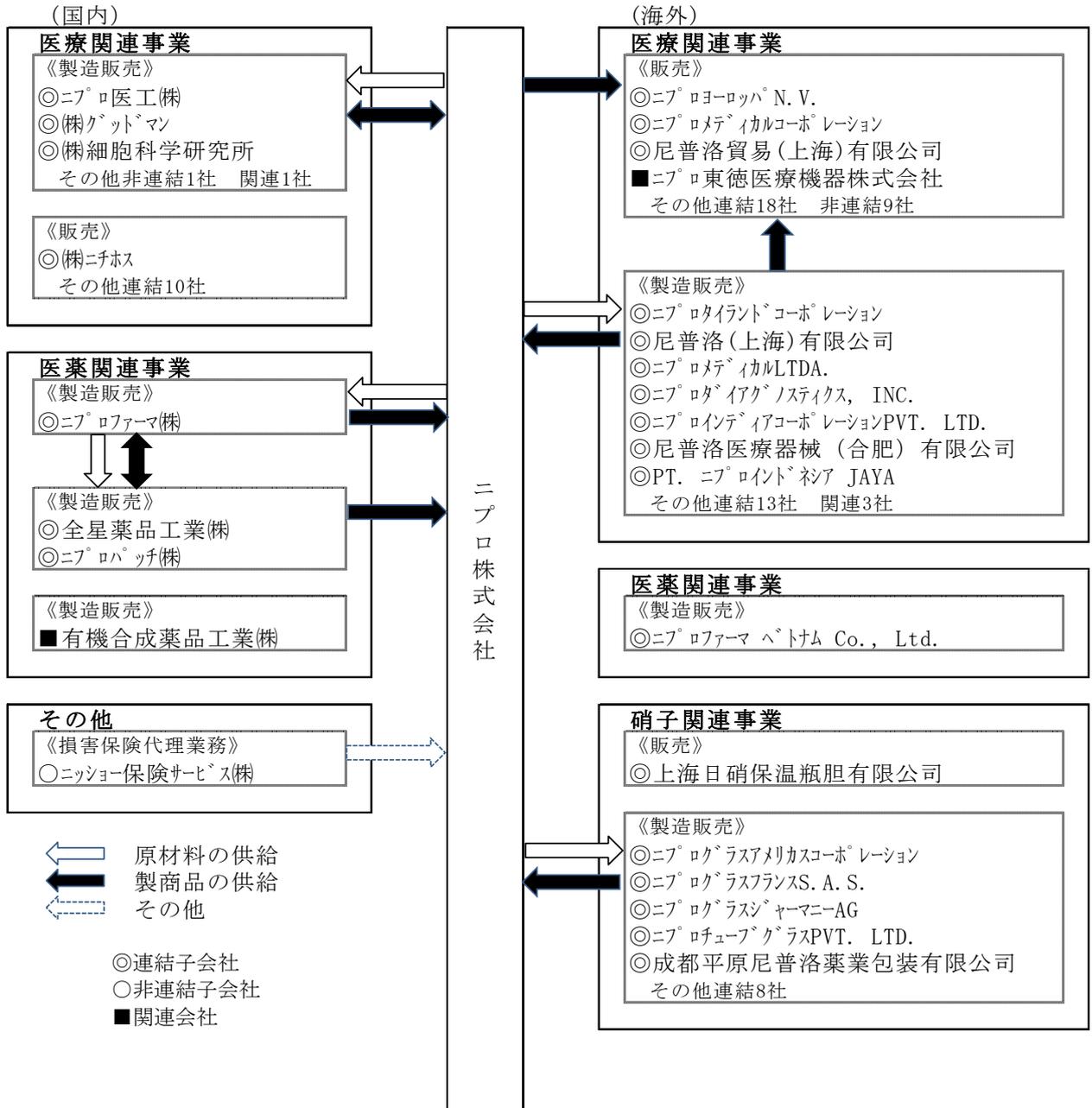
上海日硝保温瓶胆有限公司(中国)が魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等の販売を行っており、ニプログラスアメリカスコーポレーション(米国)、ニプログラスフランスS. A. S. (フランス)、ニプログラスジャーマニーA G (ドイツ)、ニプロチューブグラスP V T. L T D. (インド)および成都平原尼普洛薬業包装有限公司(中国)等の子会社は各所在地域を中心に医療用の硝子生地管、管瓶、アンプル等の製造販売を行っております。

<その他事業>

当社が医療機器製造機械等の製造(一部仕入)販売および不動産賃貸業を行っております。

ニッショー保険サービス(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1954年(昭和29年)の設立以来「技術革新」をコンセプトとし、事業活動を通して社会に貢献したいとする経営理念のもと、つねに患者様のQOL(クオリティ・オブ・ライフ)や医療現場の課題・ニーズに沿った独創的な製品で応える技術の追求を成長の糧としております。

また、企業にとって最も大切な「安定」と「成長」のバランス保持を考えた経営の仕組みとして「業績スライド制」を確立し、自己責任に基づく活力ある事業展開を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、2030年度に売上高1兆円の企業グループとなることを目指しており、まずは2020年度の経営目標を売上高5,000億円、経常利益400億円と設定し、医療、医薬および硝子関連の各事業において着実に成長を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、量的成長が見込める製品の生産能力を高め、品質の安定とコスト競争力のある製品を提供することによってグローバル市場でシェアを獲得し、販売を拡大することを基本的な方針・経営戦略としております。また、医療機器・医薬品・硝子の3事業にまたがる当社内の独自技術やその他の経営資源を有効に活用して、ユーザー目線にたつてより安全性の高い、価値ある製品の開発に取り組んでまいります。

医療関連事業におきましては、主力のダイアライザ(人工腎臓)を中心とする透析関連製品に加え、糖尿病関連製品、バスキュラー関連製品などの領域において品揃えの充実と新規販路開拓を強力に推し進め、シェア拡大を図ります。特に海外販売におきまして、更なる販売組織網の強化を推進してまいります。今後より一層の市場拡大が見込まれるインド、アフリカ等の新興国において新拠点の設置および販路開拓を積極的に進めるとともに、戦略的拠点を設けた北米市場での販路開拓に注力してまいります。この販売体制をベースとして、特に透析関連製品において世界のトップシェアを目指してまいります。AVFニードル(翼付留置針)はすでに世界で高いシェアを維持しておりますが、ダイアライザについても直販体制の強化を更に図り、大手透析センターグループとの連携を強化してまいります。インド、中国におけるダイアライザの生産体制はすでに整い、血液回路もタイ工場に続いて、バングラデシュ、インドネシア、インドでの増産を進めており、市場の要求に応じてまいります。また同時に新商品の上市も積極的に行ってまいります。インドでの透析液粉末製剤販売をはじめとする取扱商品の拡充を図るワンストップセールスの推進、針刺し事故防止機能を付与した安全商品の拡充、そしてバスキュラー分野のより一層の強化を進めてまいります。

後発医薬品については、厚生労働省から2017年度末までに後発医薬品の数量シェアを60%以上にするという使用促進のロードマップが示されており、引き続き需要は大幅に拡大すると見込まれていますので、新規品目の継続的開発と、DPC病院や調剤薬局グループなど各種販路の開拓および重点卸・重点販社との関係強化に引き続き注力するとともに、医療機器営業との連携による相乗効果を追求してまいります。

医薬関連事業の製造受託部門におきましては、海外向けにも対応しうる生産・品質保証体制を整備するとともに、更なる生産能力の充実を図り、国内トップクラスの医薬品受託製造企業グループとして事業をさらに充実させてまいります。更に海外における生産拠点の早期

稼働開始を実現し、より一層の安定供給能力とコスト競争力を獲得するとともに、世界に向けた医薬品の供給を可能なものとします。

医薬品包装容器・医薬品調整・投与デバイスに関しましても、医療従事者、患者様の目線に立った当社ならではの安全性・利便性が高い製品を開発、提供してまいります。

硝子関連事業におきましては、長年の事業運営の中で蓄積した硝子加工技術を基盤とし、グローバル化する各国の需要と拡大する新興国高品質需要に合わせた地域戦略で、より細かな顧客対応をおこない、シェア拡大を推進してまいります。更に、アルカリ溶出リスクを最小にしたガラスバイアル VIALEX®をはじめとする顧客目線での製品企画を主軸に製品群の拡充を図り、滅菌済容器などの高付加価値製品の開発・導入も進め、硝子販売からソリューション販売へと取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

医療関連事業におきましては、メディカル営業部門では、輸液関連製品、糖尿病関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、CVS関連製品の各々におきまして、医療の安全、安心に配慮した設計と、環境への負荷を低減する製品開発に努め、医療従事者の方々や患者様、そして地球環境にも優しい製品開発に取り組み、多様化する市場ニーズ・シーズに応えられる製品を積極的に市場展開、販売強化を行い業績の拡大に取り組んでまいります。また、医薬営業部門では、国内のジェネリック医薬品業界は一層厳しさを増しておりますが、総合メディカル企業としてニプロのブランド力向上を図り、引き続き市場での認知向上ならびに価格競争力の強化に努めてまいります。

医療関連事業におきましては、国の医療費抑制策が加速する中、製造コストの抜本的な削減を実現し、価格競争力を向上させることが課題となっております。また、製造品のグローバル市場への供給を見据え、米国や欧州の医薬品品質基準を充足する品質保証体制をソフト面、ハード面において整備することが不可欠となります。他方で、海外製造拠点におけるカントリーリスクに対するマネジメントの構築も重要なテーマととらえ、対応を進めてまいります。

硝子関連事業におきましては、生産技術力を駆使して高品質の製品を安定的に生産、販売できる体制を構築すべく、国内外硝子加工工場の連携を図り製品規格・品質の統一化による相互補完をおこないます。また、昨年6月に竣工したびわこ工場はニプログループ硝子加工工場の主工場として、本年は内的環境の向上を図り、外も内も世界に誇れる工場への変革を進め、ニプロブランドの構築に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しています。IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,957	112,871
受取手形及び売掛金	103,179	114,477
商品及び製品	59,517	67,412
仕掛品	10,968	12,149
原材料及び貯蔵品	20,000	22,913
繰延税金資産	7,354	6,963
その他	12,154	16,341
貸倒引当金	△2,010	△2,783
流動資産合計	296,119	350,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	158,109	174,138
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,025	△81,157
建物及び構築物(純額)	81,083	92,980
機械装置及び運搬具	192,277	212,911
減価償却累計額及び減損損失累計額	△135,012	△150,454
機械装置及び運搬具(純額)	57,265	62,457
土地	23,367	22,027
リース資産	2,409	3,058
減価償却累計額	△1,507	△1,957
リース資産(純額)	902	1,100
建設仮勘定	20,534	31,242
その他	37,683	42,619
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,242	△32,232
その他(純額)	8,440	10,387
有形固定資産合計	191,593	220,195
無形固定資産		
のれん	28,493	26,364
リース資産	443	1,625
その他	13,278	16,379
無形固定資産合計	42,216	44,369
投資その他の資産		
投資有価証券	65,507	64,076
退職給付に係る資産	98	140
繰延税金資産	8,453	7,899
その他	18,535	11,901
貸倒引当金	△2,870	△3,622
投資その他の資産合計	89,724	80,395
固定資産合計	323,534	344,960
資産合計	619,654	695,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,661	51,750
短期借入金	127,384	136,359
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	4,315	27,840
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	14,895	—
リース債務	949	828
未払金	8,563	11,679
未払役員賞与	415	436
未払法人税等	10,734	3,934
賞与引当金	3,516	3,621
役員賞与引当金	123	123
事業整理損失引当金	2,438	—
設備関係支払手形	2,897	2,641
その他	18,820	29,184
流動負債合計	250,714	278,401
固定負債		
社債	45,832	20,592
長期借入金	177,004	205,621
リース債務	1,510	3,127
繰延税金負債	1,976	2,162
退職給付に係る負債	4,042	3,841
役員退職慰労引当金	449	524
訴訟損失引当金	284	11
その他	1,878	2,214
固定負債合計	232,979	238,095
負債合計	483,694	516,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	688	635
利益剰余金	52,567	58,885
自己株式	△17,999	△1,686
株主資本合計	119,654	142,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,443	△2,311
繰延ヘッジ損益	38	39
為替換算調整勘定	13,535	27,870
退職給付に係る調整累計額	△357	△170
その他の包括利益累計額合計	5,772	25,427
少数株主持分	10,533	11,150
純資産合計	135,960	178,810
負債純資産合計	619,654	695,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	300,752	325,084
売上原価	213,220	225,525
売上総利益	87,532	99,558
販売費及び一般管理費	75,242	82,987
営業利益	12,289	16,571
営業外収益		
受取利息	748	767
受取配当金	1,868	1,911
為替差益	1,344	4,923
その他	1,793	2,127
営業外収益合計	5,754	9,729
営業外費用		
支払利息	3,857	4,066
持分法による投資損失	—	168
操業準備費用	822	1,459
その他	1,446	944
営業外費用合計	6,125	6,639
経常利益	11,918	19,661
特別利益		
固定資産売却益	242	1,530
国庫補助金	1,549	43
投資有価証券売却益	1,321	3,402
受取補償金	745	35
その他	282	27
特別利益合計	4,141	5,039
特別損失		
固定資産売却損	181	331
固定資産除却損	408	341
減損損失	1	65
投資有価証券売却損	161	2,977
固定資産圧縮損	1,500	14
事業整理損失引当金繰入額	483	—
のれん償却額	—	444
その他	431	617
特別損失合計	3,169	4,793
税金等調整前当期純利益	12,891	19,908
法人税、住民税及び事業税	13,739	8,349
法人税等調整額	△3,950	△1,253
法人税等合計	9,789	7,095
少数株主損益調整前当期純利益	3,102	12,812
少数株主利益	240	341
当期純利益	2,861	12,470

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,102	12,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,103	5,133
繰延ヘッジ損益	38	0
為替換算調整勘定	21,259	14,655
退職給付に係る調整額	—	187
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	26,401	19,978
包括利益	29,503	32,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,975	32,126
少数株主に係る包括利益	1,528	665

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,397	636	54,788	△865	138,957
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	84,397	636	54,788	△865	138,957
当期変動額					
剰余金の配当			△5,054		△5,054
当期純利益			2,861		2,861
自己株式の取得				△18,178	△18,178
自己株式の処分		52		1,043	1,096
連結範囲の変動					—
その他			△27		△27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	52	△2,220	△17,134	△19,302
当期末残高	84,397	688	52,567	△17,999	119,654

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△12,547	—	△6,436	—	△18,983	8,789	128,763
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△12,547	—	△6,436	—	△18,983	8,789	136,058
当期変動額							
剰余金の配当							△5,054
当期純利益							2,861
自己株式の取得							△18,178
自己株式の処分							1,096
連結範囲の変動							—
その他							△27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,103	38	19,971	△357	24,756	1,743	26,500
当期変動額合計	5,103	38	19,971	△357	24,756	1,743	7,197
当期末残高	△7,443	38	13,535	△357	5,772	10,533	135,960

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	84,397	688	52,567	△17,999	119,654
会計方針の変更による 累積的影響額			97		97
会計方針の変更を反映し た当期首残高	84,397	688	52,665	△17,999	119,752
当期変動額					
剰余金の配当			△4,992		△4,992
当期純利益			12,470		12,470
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△53	△932	16,313	15,328
連結範囲の変動			△325		△325
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△53	6,219	16,312	22,479
当期末残高	84,397	635	58,885	△1,686	142,231

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△7,443	38	13,535	△357	5,772	10,533	135,960
会計方針の変更による 累積的影響額							97
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△7,443	38	13,535	△357	5,772	10,533	136,058
当期変動額							
剰余金の配当							△4,992
当期純利益							12,470
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							15,328
連結範囲の変動							△325
その他							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,132	0	14,335	186	19,655	617	20,272
当期変動額合計	5,132	0	14,335	186	19,655	617	42,751
当期末残高	△2,311	39	27,870	△170	25,427	11,150	178,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,891	19,908
減価償却費	25,151	27,667
減損損失	1	65
のれん償却額	4,827	5,837
持分法による投資損益(△は益)	—	168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,072	1,291
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,070	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,497	179
受取利息及び受取配当金	△2,617	△2,679
支払利息	3,857	4,066
為替差損益(△は益)	△2,997	△2,800
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,160	△425
売上債権の増減額(△は増加)	△10,729	△6,765
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,441	△8,120
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,467	1,146
その他の資産の増減額(△は増加)	2,061	△901
その他の負債の増減額(△は減少)	2,207	8,914
その他の損益(△は益)	157	△1,142
小計	30,240	46,412
利息及び配当金の受取額	2,665	2,550
利息の支払額	△3,908	△3,988
その他の収入	685	201
その他の支出	△630	△214
法人税等の支払額	△7,501	△16,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,552	27,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,553	△11,908
定期預金の払戻による収入	7,678	12,806
投資有価証券の取得による支出	△1,139	△3,272
投資有価証券の売却による収入	9,058	11,519
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△2,502	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,958	△754
事業譲受による支出	—	△1,400
出資金の払込による支出	△3,764	—
固定資産の取得による支出	△29,239	△40,680
固定資産の売却による収入	464	3,794
固定資産の除却による支出	△104	△42
設備投資助成金の受入による収入	1,112	26
短期貸付金の純増減額(△は増加)	69	△29
貸付けによる支出	△183	△152
貸付金の回収による収入	126	335
その他の支出	△5	△1
その他の収入	4	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,936	△29,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,340	3,209
長期借入れによる収入	63,280	83,330
長期借入金の返済による支出	△49,028	△52,383
社債の発行による収入	2,979	2,983
社債の償還による支出	△1,282	△4,715
少数株主からの払込みによる収入	150	—
自己株式の売却による収入	1,195	213
自己株式の取得による支出	△18,277	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△967	△1,030
配当金の支払額	△5,038	△4,987
少数株主への配当金の支払額	△18	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,346	26,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,981	1,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,749	26,651
現金及び現金同等物の期首残高	92,622	70,892
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	655
現金及び現金同等物の期末残高	70,892	98,199

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 73社

主要な連結子会社の名称

- | | |
|-----------------------------|-------------------|
| ・ニプロ医工株式会社 | ・ニプロタイランドコーポレーション |
| ・ニプロヨーロッパN.V. | ・ニプロメディカルコーポレーション |
| ・ニプロダイアグノスティクス, INC. | ・ニプロファーマ株式会社 |
| ・ニプロパッチ株式会社 | ・尼普洛医療器械(合肥)有限公司 |
| ・ニプロインドियाコーポレーションPVT. LTD. | ・株式会社グッドマン |

ニプロファーマベトナムCo., Ltd.、株式会社細胞科学研究所、ニプロピュアウォーターGmbHおよびニプロマレーシアSdn. Bhdについては重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、株式会社グッドテックについては、当社の連結子会社である株式会社グッドマンを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度から連結の範囲から除いております。

株式会社アイアールメディカル工房については、当社の連結子会社である株式会社グッドマンが保有する全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除いております。

東北ニプロ製薬株式会社については、平成26年10月1日付で当社の連結子会社であるニプロファーマ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度から連結の範囲から除いております。

②主要な非連結子会社の名称

ニッショー保険サービス株式会社

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社の数 1社

Infraredx, Inc.

②主要な持分法非適用の非連結子会社の名称

ニッショー保険サービス株式会社

主要な持分法非適用の関連会社の名称

有機合成薬品工業株式会社

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時 価 の な い も の …… 主として総平均法による原価法

た な 卸 資 産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

デ リ バ テ ィ ブ 取 引

時 価 法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 (リ ー ス 資 産 を 除 く)

…… 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

また、在外子会社については定額法によっております。

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金 …… 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額を計上しております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金 …… 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

定額法により、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却を行っております。

⑥連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で通貨スワップ及び金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップ及び特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

⑧その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額方式から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が150百万円減少し、利益剰余金が97百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1) 担保に供している資産	38,205 百万円	48,437 百万円
2) 手形割引高	35 百万円	182 百万円
3) 非連結子会社及び関連会社に係るもの		
投資有価証券(株式)	4,554 百万円	5,763 百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	6,584 百万円	— 百万円

(連結損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	7,890 百万円	8,645 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	171,459,479	—	—	171,459,479

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当 期 首 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	914,107	21,034,840	1,217,974	20,730,973

- (注) 1. 当期増加株式数は、公開買付によるもの19,834,000株、単元未満株式の買取によるもの1,240株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による当社からの取得によるもの1,199,600株であります。
2. 当期減少株式数は、2015年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるもの6,172株、単元未満株式の売却によるもの102株、当社から資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)への売却によるもの1,199,600株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却12,100株であります。
3. 当期末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式1,187,500株を含めております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,643	15.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,411	16.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,202	14.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日

- (注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

当期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	171,459,479	—	—	171,459,479

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
普通株式	20,730,973	959	18,832,071	1,899,861

- (注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
 2. 当期減少株式数は、2015年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるもの18,388,865株、単元未満株式の売却によるもの6株、株式会社細胞科学研究所の完全子会社化に係る株式交換交付によるもの208,800株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から従業員持株会への売却によるもの234,400株であります。
 3. 当期末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式953,100株を含めております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,202	14.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	2,789	18.00	平成26年9月30日	平成26年12月9日

- (注) 1. 平成26年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。
 2. 平成26年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,472	14.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

- (注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用に従い、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は事業部制による独立採算体制を敷き、取扱い製品にかかわらず事業部の製造、販売の実績に対して業績スライド方式で業績評価しております。従って、当社は取扱う主要製品のウエイトにより判断して「医療関連」、「医薬関連」、「硝子関連」の3つを報告セグメントとしております。

「医療関連」について

国内事業部は国内における注射・輸液関連、人工臓器関連、高機能関連、透析関連に伴う医療機器ならびに糖尿病関連、ジェネリック関連、キット製剤関連に伴う医薬品を販売しております。

国際事業部は本社が中心となり、海外での地域展開を行うため医療機器の製造拠点と販売拠点を置き、注射・輸液関連、人工臓器関連、糖尿病関連に伴う医療機器を販売しております。

「医薬関連」について

医薬事業部はキット製剤用容器の販売およびキット製剤用容器に伴う製薬会社からの医薬品の受託販売をしており、国内子会社は注射剤、各種経口剤およびキット製剤を製造販売しております。

「硝子関連」について

MP硝子事業部は国内における医療用硝子としての管瓶用硝子およびアンプル用硝子、硝子器材としての魔法瓶硝子および照明用硝子を販売しており、海外子会社は医療用硝子としての硝子生地管および硝子容器を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	221,362	51,507	27,610	300,481	271	300,752	—	300,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,587	7,511	627	9,726	—	9,726	△ 9,726	—
計	222,950	59,019	28,237	310,207	271	310,478	△ 9,726	300,752
セグメント利益 又は損失(△)	20,435	8,013	△ 2,182	26,265	216	26,481	△14,192	12,289
セグメント資産	348,331	137,193	28,530	514,055	4,495	518,551	101,103	619,654
その他の項目								
減価償却費	12,896	8,777	2,394	24,067	46	24,114	1,036	25,151
のれんの償却額	3,472	3	1,351	4,827	—	4,827	—	4,827
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	14,241	10,646	5,464	30,353	—	30,353	4,739	35,093

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸による売上高と本社の売上高を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,192百万円には、セグメント間取引消去△2,483百万円、本社費用△11,708百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額101,103百万円には、セグメント間取引消去△66,172百万円、全社資産167,275百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,036百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	237,777	57,372	29,830	324,979	104	325,084	—	325,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,535	8,400	774	10,710	35	10,745	△10,745	—
計	239,312	65,772	30,604	335,690	139	335,829	△10,745	325,084
セグメント利益 又は損失(△)	23,812	10,553	△2,889	31,476	131	31,607	△15,036	16,571
セグメント資産	350,869	137,570	70,175	558,615	55	558,671	136,635	695,306
その他の項目								
減価償却費	13,356	9,568	3,023	25,948	—	25,948	1,718	27,667
のれんの償却額	3,912	4	1,920	5,837	—	5,837	—	5,837
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	14,485	17,853	8,429	40,768	—	40,768	6,929	47,698

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸による売上高と本社の売上高を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△15,036百万円には、未実現利益の調整額△3,041百万円、本社費用△11,994百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額136,635百万円には、セグメント間取引消去△10,932百万円、全社資産147,568百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,718百万円は全社資産に係る減価償却費であります。なお、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 第2四半期連結会計期間から、ニプログラスインディアPVT. LTD.、ニプロチューブグラスPVT. LTD.、ニプログラスアメリカコーポレーション、ニプログラスフランスS. A. S.、ニプログラスベルジヤムN. V.、ニプロファーマグラスAG、ニプログラスジャーマニーAG、ニプロステライルグラスジャーマニーAG、成都平原尼普洛薬業包装有限公司、吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司、安陽尼普洛昌達医薬包装有限公司、〇〇〇ウラルグラスプラントおよび濮陽市昌達玻璃有限公司について報告セグメントの区分を医療関連としておりましたが、当社グループの組織管理体制の見直しに伴い、硝子関連に含めることに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(2) 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更がセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

〔関連情報〕

前期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
174,860	56,887	40,434	28,570	300,752

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
103,368	16,305	11,104	60,815	191,593

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位 百万円)

報告セグメント			計	その他	合計
医療関連	医薬関連	硝子関連			
1	—	—	1	—	1

4. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	硝子関連			
当期末残高	20,717	17	7,758	28,493	—	28,493

当期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
182,148	62,661	42,874	37,399	325,084

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
108,210	19,664	12,965	79,354	220,195

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位 百万円)

報告セグメント			計	その他	合計
医療関連	医薬関連	硝子関連			
0	—	65	65	—	65

4. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			計	その他	合計
	医療関連	医薬関連	硝子関連			
当期末残高	19,837	13	6,513	26,364	—	26,364

(1株当たり情報)

	前 期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当 期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	1株当たり純資産額	832円	14銭	988円
1株当たり当期純利益	18円	19銭	80円	96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16円	29銭		—

なお、算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前 期 (平成26年3月31日現在)	当 期 (平成27年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	135,960	178,810
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
少数株主持分	10,533	11,150
普通株式に係る純資産額(百万円)	125,426	167,659
普通株式の発行済株式数(千株)	171,459	171,459
普通株式の自己株式数(千株)	20,730	1,899
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	150,728	169,559

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前 期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当 期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,861	12,470
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,861	12,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	157,291	154,045
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)		
転換社債型新株予約権	18,389	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社(株)グッドマン 平成17年11月25日取締役会決議分ストック・オプション (普通株式 253千株) 平成18年4月27日取締役会決議分ストック・オプション (普通株式 2千株)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,413	61,466
受取手形	15,079	16,273
売掛金	62,214	78,705
有価証券	20	—
商品及び製品	29,192	28,520
仕掛品	3,214	3,115
原材料及び貯蔵品	3,518	3,221
前渡金	1,197	529
前払費用	275	296
繰延税金資産	2,488	1,123
関係会社短期貸付金	40	5,974
未収入金	1,485	2,720
未収消費税等	1,123	543
その他	730	303
貸倒引当金	△8	△11
流動資産合計	160,985	202,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,411	40,382
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,491	△23,168
建物(純額)	13,920	17,213
構築物	1,994	2,193
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,565	△1,569
構築物(純額)	428	624
機械及び装置	51,337	52,807
減価償却累計額及び減損損失累計額	△45,115	△47,468
機械及び装置(純額)	6,222	5,339
車両運搬具	95	97
減価償却累計額及び減損損失累計額	△86	△87
車両運搬具(純額)	8	9
工具、器具及び備品	15,641	16,932
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,775	△14,794
工具、器具及び備品(純額)	1,865	2,137
土地	11,787	8,303
リース資産	879	1,007
減価償却累計額	△493	△520
リース資産(純額)	385	487
建設仮勘定	516	1,655
有形固定資産合計	35,134	35,771

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
のれん	3,731	3,579
特許権	14	9
商標権	3	3
ソフトウェア	924	862
リース資産	429	1,620
電話加入権	23	23
その他	409	84
無形固定資産合計	5,537	6,183
投資その他の資産		
投資有価証券	59,112	56,182
関係会社株式	157,859	160,043
出資金	0	0
関係会社出資金	37,646	37,646
長期貸付金	3,338	28
関係会社長期貸付金	6,870	8,223
破産更生債権等	340	3,642
長期前払費用	1,313	1,901
前払年金費用	—	249
繰延税金資産	7,566	4,050
その他	603	620
貸倒引当金	△2,444	△2,897
投資損失引当金	△2,629	△2,629
投資その他の資産合計	269,579	267,062
固定資産合計	310,251	309,017
資産合計	471,237	511,800
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,262	12,974
買掛金	33,124	35,092
短期借入金	31,000	30,300
1年内返済予定の長期借入金	36,161	37,743
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	3,000	26,400
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	14,895	—
リース債務	322	356
未払金	12,044	7,485
未払役員賞与	415	436
未払費用	759	819
未払法人税等	5,100	2,330
前受金	12	8
預り金	61	102
前受収益	45	36
賞与引当金	1,179	1,239
返品調整引当金	—	31
事業整理損失引当金	2,438	—
設備関係支払手形	764	1,752
その他	1,721	516
流動負債合計	165,308	167,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
固定負債		
社債	42,000	18,200
長期借入金	130,173	163,238
リース債務	535	1,799
長期前受収益	84	48
退職給付引当金	1,151	1,413
役員退職慰労引当金	256	301
訴訟損失引当金	218	—
長期預り保証金	1,567	1,630
固定負債合計	175,987	186,632
負債合計	341,295	354,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金		
資本準備金	635	635
その他資本剰余金	53	—
資本剰余金合計	688	635
利益剰余金		
利益準備金	2,178	2,678
その他利益剰余金		
配当積立金	16	16
固定資産圧縮積立金	98	98
別途積立金	60,535	66,735
繰越利益剰余金	8,802	8,278
利益剰余金合計	71,630	77,805
自己株式	△17,999	△1,686
株主資本合計	138,717	161,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,776	△3,608
評価・換算差額等合計	△8,776	△3,608
純資産合計	129,941	157,543
負債純資産合計	471,237	511,800

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	157,191	178,011
商品売上高	31,041	30,600
不動産賃貸収入	271	139
売上高合計	188,504	208,751
売上原価		
製品期首たな卸高	13,965	23,265
商品期首たな卸高	5,735	5,927
当期製品製造原価	40,457	41,672
当期製品仕入高	85,023	91,502
当期商品仕入高	25,877	22,669
不動産賃貸原価	55	7
合計	171,115	185,044
製品期末たな卸高	23,265	22,411
商品期末たな卸高	5,927	6,108
売上原価合計	141,923	156,524
売上総利益	46,581	52,226
販売費及び一般管理費	31,807	36,881
営業利益	14,774	15,345
営業外収益		
受取利息	169	375
受取配当金	2,217	3,852
為替差益	3,039	4,757
その他	505	1,044
営業外収益合計	5,931	10,030
営業外費用		
支払利息	1,704	2,053
社債利息	514	504
その他	402	482
営業外費用合計	2,621	3,039
経常利益	18,084	22,335
特別利益		
固定資産売却益	160	1,517
国庫補助金	610	26
投資有価証券売却益	1,303	3,397
その他	3	10
特別利益合計	2,077	4,951

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	260	212
固定資産圧縮損	580	—
事業整理損失引当金繰入額	483	—
投資有価証券売却損	161	3,126
関係会社株式評価損	—	3,973
その他	328	327
特別損失合計	1,814	7,639
税引前当期純利益	18,347	19,647
法人税、住民税及び事業税	7,009	5,597
法人税等調整額	△7	2,031
法人税等合計	7,002	7,628
当期純利益	11,345	12,018

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	84,397	635	0	636
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	84,397	635	0	636
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			52	52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	52	52
当期末残高	84,397	635	53	688

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				
	配当積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,673	16	98	56,035	7,518	65,340
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,673	16	98	56,035	7,518	65,340
当期変動額						
剰余金の配当					△5,054	△5,054
当期純利益					11,345	11,345
利益準備金の積立	505				△505	—
別途積立金の積立				4,500	△4,500	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	505	—	—	4,500	1,284	6,290
当期末残高	2,178	16	98	60,535	8,802	71,630

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△865	149,509	△13,672	△13,672	135,837
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△865	149,509	△13,672	△13,672	135,837
当期変動額					
剰余金の配当		△5,054			△5,054
当期純利益		11,345			11,345
利益準備金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△18,178	△18,178			△18,178
自己株式の処分	1,043	1,096			1,096
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,895	4,895	4,895
当期変動額合計	△17,134	△10,791	4,895	4,895	△5,896
当期末残高	△17,999	138,717	△8,776	△8,776	129,941

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	84,397	635	53	688
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	84,397	635	53	688
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△53	△53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△53	△53
当期末残高	84,397	635	—	635

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
配当積立金		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,178	16	98	60,535	8,802	71,630
会計方針の変更による 累積的影響額					80	80
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,178	16	98	60,535	8,883	71,711
当期変動額						
剰余金の配当					△4,992	△4,992
当期純利益					12,018	12,018
利益準備金の積立	499				△499	—
別途積立金の積立				6,200	△6,200	—
自己株式の取得						
自己株式の処分					△932	△932
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	499	—	—	6,200	△604	6,094
当期末残高	2,678	16	98	66,735	8,278	77,805

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,999	138,717	△8,776	△8,776	129,941
会計方針の変更による 累積的影響額		80			80
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△17,999	138,798	△8,776	△8,776	130,021
当期変動額					
剰余金の配当		△4,992			△4,992
当期純利益		12,018			12,018
利益準備金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	16,313	15,328			15,328
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			5,168	5,168	5,168
当期変動額合計	16,312	22,353	5,168	5,168	27,522
当期末残高	△1,686	161,152	△3,608	△3,608	157,543